

横浜市  
中期4か年計画  
2014～2017  
～人も企業も輝く横浜～  
(素案)  
(港湾局 抜き刷り版)

平成26年9月  
港湾局

# 目次

## IV 基本政策…………… (冊子 36 頁)

No.	施策名	頁
10	災害に強いまちづくり (地震・水害等)	2 (冊子 62 頁)
25	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	4 (冊子 96 頁)
26	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり	6 (冊子 98 頁)
31	公共施設の保全・更新	8 (冊子 108 頁)
33	環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進	10 (冊子 112 頁)
34	横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現	12 (冊子 114 頁)
35	水と緑にあふれる都市環境	14 (冊子 118 頁)
36	3Rが定着した夢のあるまち	16 (冊子 120 頁)

**施策 10**

**災害に強いまちづくり（地震・水害等）**

◆**施策の目標・方向性**

- ・建物倒壊等による被害の軽減策や、緊急輸送路等の整備、沿道建築物の耐震化等、**横浜市地震防災戦略に係る各施策を着実に推進し**、地震に強いまちづくりを進めます。とりわけ、今回の被害想定を踏まえ、地震火災の延焼被害の軽減に向けたまちづくりを進めます。
- ・局地的大雨等に対する事前の備えとして、水害対策に係る計画を策定し、その計画に基づき、対策を進めるなど、**水害を予防する取組を強化**します。
- ・様々な災害に対する危機対応力向上のため、自助・共助の取組との連携をはじめ、**横浜市防災計画等に基づく対策を着実に進めます**。

◆**現状と課題**

- ・東日本大震災の教訓等を踏まえ、防災計画「震災対策編」を抜本的に見直し、想定被害に基づき、新たに減災目標を設定するとともに、その減災目標を達成するための具体的な対策を取りまとめたアクションプランである地震防災戦略を策定しました。
- ・地震防災戦略の減災目標達成にあたっては、地震被害想定(平成 24 年 10 月)で、死者発生の主な原因となる**建物倒壊や火災延焼の抑制に加え、救急・物資輸送を支える道路ネットワークの構築等のまちづくりが求められます**。
- ・今回の地震被害想定では、前回の想定に比べ、火災による被害が激増したことから、新たな方策を含めて、**特に地震火災対策の強化が必要**です。
- ・局地的大雨等による水害やがけ崩れが各地で頻発していることをはじめ、今後予想される地球温暖化に伴う異常気象の影響を考慮すると、**高まる水害リスクへの対応が求められます**。
- ・火山、津波や大雪など、**様々な災害リスクに対する事前の備えを平常時から着実に進めることが必要**です。

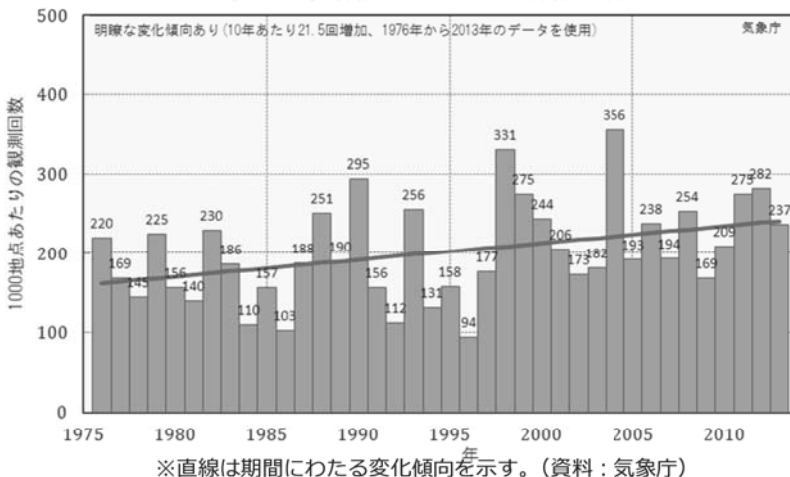
地震防災戦略の減災目標(死者数半減等)

	被害想定	減災目標 (割合)
全壊焼失 建物棟数	112,000 棟	56,000 棟減 (△50%)
死者数	3,260 人	1,630 人減 (△50%)
避難者数	577,000 人	230,800 人減 (△40%)

火災による想定被害の増加(前回被害想定との比較)

種別	被害項目	被害単位	元禄型関東地震 (平成 24 年度発表)	南関東地震 (平成 18 年度発表)	
			地震火災 (冬 18 時)	出火	炎上出火件数(件)
		延焼	焼失棟数(棟)	77,700	6,903
人		火災延焼 死者(人)	1,548	88	

(アメダス)短時間強雨発生回数の長期変化(1時間降水量50mm以上)



**【津波対策】**

津波対策としては「住民避難」と「防護」の二つの軸が考えられます。

住民避難の対策としては、「津波からの避難に関するガイドライン」に基づき、津波避難情報板や海拔標示を設置します。また、津波からの避難を呼びかける「津波警報伝達システム」や、津波避難施設を整備する等、迅速な避難を促し、被害を軽減する取組を進めています。

防護対策については、港湾区域などで、津波・高潮からの被害を防ぐため、護岸の高上げを基本とした海岸事業による海岸保全施設の整備などに向けた取組を進めていきます。

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	0件(25年度)	1,800件	都市整備局
2	マンション耐震改修戸数※	861戸(25年度)	3,690戸	建築局
3	河川の想定氾濫区域面積(約50mm/h)	575ha(25年度)	540ha	道路局

※マンション耐震改修促進事業による改修戸数

## ◆主な取組(事業)

<b>1</b>	<b>【新規】地震火災対策の強化</b>	所管局	都市整備局、道路局 消防局、建築局
新たな防火規制を導入し、木造建築物から耐火性の高い建築物への建替え等を促進させ、まちの不燃化を進めるとともに、都市計画道路の整備等による延焼遮断帯の形成を図るなど、地震火災に備えたまちづくりを進めます。また、消防隊や消防団の車両・資機材の増強など、消防力の充実・強化を図ります。			
想定 事業量	①老朽建築物の不燃化推進補助件数 900件(4か年) ②延焼遮断帯の形成の推進 【直近の現状値】25年度:①64件(累計) ②—	計画上の 見込額	74億円
<b>2</b>	<b>安全で良好な市街地の形成</b>	所管局	建築局、都市整備局、 環境創造局、消防局
身近な住環境における防災性向上のため、狭あい道路の拡幅整備や広場・公園・防火水槽等の整備を進め、安全で良好なまちづくりを進めます。			
想定 事業量	狭あい道路拡幅整備延長距離 189.3km(累計) 【直近の現状値】25年度:151.5km(累計)	計画上の 見込額	258億円
<b>3</b>	<b>緊急輸送路の整備・都市基盤の耐震対策</b>	所管局	道路局、港湾局、水道局、 環境創造局
緊急輸送路や耐震強化岸壁の整備を進めるなど、災害時における輸送機能の確保に向けた取組を進めます。また、上下水道管等の耐震化を進め、災害に備えたライフライン施設の整備を進めます。			
想定 事業量	緊急輸送路の整備推進 【直近の現状値】25年度:事業中	計画上の 見込額	2,155億円
<b>4</b>	<b>建築物の耐震対策</b>	所管局	建築局、教育委員会事務局
民間建築物(特定建築物、マンション、木造住宅)の耐震診断や耐震改修工事に対する支援を行い、耐震化を促進するとともに、市立学校の耐震化や、非構造部材の耐震補強を進めます。			
想定 事業量	①特定建築物耐震改修補助件数 76棟(4か年) ②市立学校の耐震化率 100%(27年度) 【直近の現状値】25年度:①26棟(累計) ②94%	計画上の 見込額	215億円
<b>5</b>	<b>水害対策</b>	所管局	環境創造局、道路局、 総務局、都市整備局
内水ハザードマップや洪水ハザードマップなどの被害予測を踏まえた水害対策に係る計画の策定のほか、横浜駅周辺地区の浸水対策を進めるなど、水害を予防する取組を強化します。			
想定 事業量	①横浜駅周辺の浸水対策 工事着手(29年度) ②浸水対策整備 50mm/h 11か所(4か年)、60mm/h 6か所(4か年) 【直近の現状値】25年度:①基本方針策定 ②50mm/h:74か所(累計) 60mm/h:28か所(累計)	計画上の 見込額	273億円
<b>6</b>	<b>がけ地の防災対策</b>	所管局	建築局
がけ地防災対策事業における工事助成や急傾斜地崩壊対策事業によりがけ地の改善を促進します。			
想定 事業量	がけ地防災対策工事助成件数 100件(4か年) 【直近の現状値】25年度:23件/年	計画上の 見込額	15億円
<b>7</b>	<b>【新規】様々な災害に対する危機対応力の強化</b>	所管局	総務局、消防局等
火山、津波や大雪など、様々な災害に対して、迅速・的確に対応するため、平常時から防災関係機関との連携強化を進めるなど、防災計画等に基づく取組を着実に推進するとともに、消防本部機能の強化に向けた取組を進めます。			
想定 事業量	消防本部庁舎 設計(29年度) 【直近の現状値】25年度:—	計画上の 見込額	7億円

## 施策 25

## 魅力と活力あふれる都心部の機能強化

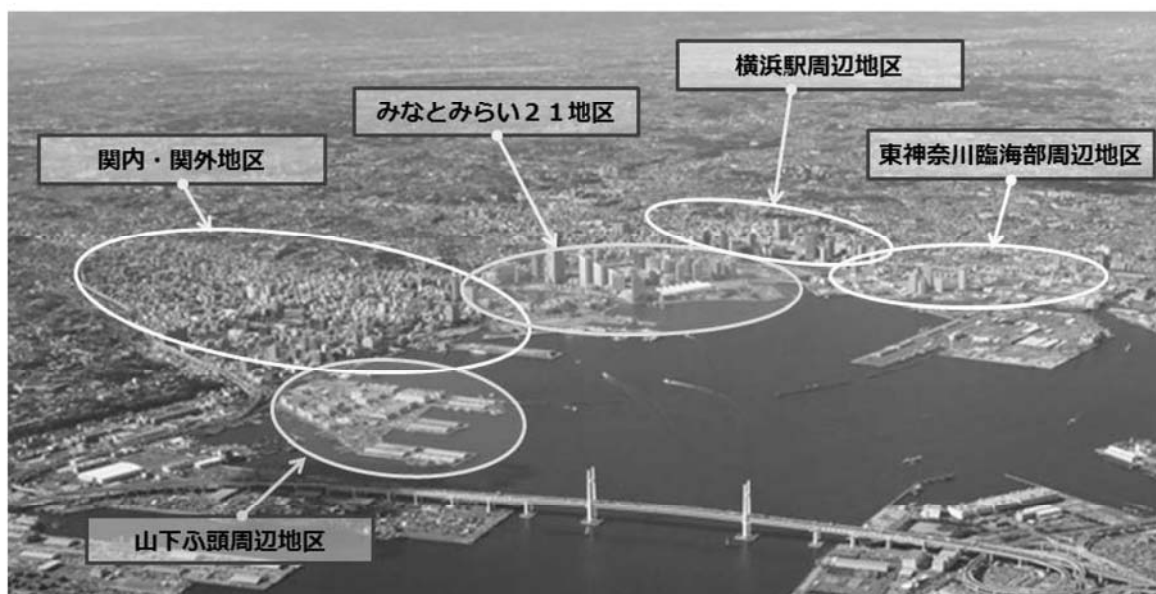
## ◆施策の目標・方向性

- ・ **オリンピック・パラリンピックの開催を好機**ととらえ、横浜におけるまちづくりの歴史をいかした先進的な取組を進め、横浜のさらなる成長をけん引します。
- ・ **エキサイトよこはま22**の推進、グローバル企業等の集積による**みなとみらい21地区**の開発促進、新たな賑わい拠点となる**山下ふ頭**の再開発、**新市庁舎整備**と**関内・関外地区**のさらなる活性化、**東神奈川臨海部周辺地区**の再整備を進め、**都心臨海部の機能強化**を図ります。
- ・ **東横線廃線跡地の活用**、自転車や鉄道、バス、さらには**新たな交通の検討**など、**多様な交通機能の導入**により、**都心臨海部における回遊性の向上**を図ります。
- ・ **新横浜都心**では、神奈川東部方面線の羽沢駅をはじめとする**新駅設置**や横浜環状道路の整備など、広域交通機能が強化されることから、駅前の**基盤整備**や**商業・業務機能の集積**などの計画的なまちづくりを進め、**多様な機能を備えた都心の形成**を図ります。

## ◆現状と課題

- ・ 人口減少・超高齢社会の到来、地球温暖化への対応など、今後、本市が抱える課題に対し、引き続き自立した大都市「安心と活力あふれるまち」として、持続・発展していくため、**本市並びに首都圏全体の活性化**をけん引する**横浜都心部の機能強化**が必要不可欠です。
- ・ 魅力的な水際線や歴史的建築物を有する都心臨海部では、**各地区の連携強化**や移動自体を楽しむことができる交通手段が必要です。
- ・ 新横浜都心においては、整備が進められている**鉄道や道路の進捗にあわせ**、**都心機能を強化**するため、拠点整備に取り組む必要があります。

都心臨海部の5つの地区



## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	都心部における駅の乗降客数	332万人(25年度)	340万人	都市整備局
2	みなとみらい21地区の年間来街者数	7,200万人(25年)	8,000万人	都市整備局

## ◆主な取組(事業)

<b>1</b>	<b>エキサイトよこはま22の推進</b>	所管局	都市整備局
横浜駅西口駅ビルや東口駅前開発、各地区の再開発など、国家戦略特区を活用した民間開発や関連する基盤整備を促進し、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。			
想定 事業量	民間開発及び基盤整備の取組件数12件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1件	計画上の 見込額	81億円
<b>2</b>	<b>みなとみらい21地区のまちづくりの推進</b>	所管局	都市整備局、経済局、文化観光局、 港湾局、温暖化対策統括本部
さらなる企業誘致やMICE施設拡充等による国際競争力強化、また、スマートな環境未来都市に向けた取組やエリアマネジメントによる賑わい創出により、横浜をけん引する魅力的なまちづくりを進めます。			
想定 事業量	本格開発面積70%(29年度) 【直近の現状値】25年度:65%	計画上の 見込額	65億円
<b>3</b>	<b>山下ふ頭の再開発の推進</b>	所管局	港湾局
山下ふ頭が持つ優れた立地特性をいかし、大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部における新たな賑わい拠点となる再開発を推進します。			
想定 事業量	事業推進 【直近の現状値】25年度:事業検討中	計画上の 見込額	150億円
<b>4</b>	<b>関内・関外地区の活性化及び新市庁舎整備の推進</b>	所管局	都市整備局、総務局
北仲通地区の再開発や新市庁舎整備を進めるなど、各地区の歴史性などの特徴をいかにしながら関内・関外地区のまちづくりを推進します。			
想定 事業量	①関内・関外地区:活性化の推進(関内駅北口の駅舎・駅前歩行者広場の整備(29年度)など) ②新市庁舎整備:着工(29年度) 【直近の現状値】25年度:①推進 ②基本計画策定	計画上の 見込額	270億円
<b>5</b>	<b>東神奈川臨海部の新たな地区のまちづくりの推進</b>	所管局	都市整備局
駅周辺の再開発と、東高島駅北地区の水辺など地域資源をいかした面的整備を推進します。			
想定 事業量	事業中1地区、事業化1地区(29年度) 【直近の現状値】25年度:1地区	計画上の 見込額	12億円
<b>6</b>	<b>新横浜都心のまちづくりの推進</b>	所管局	都市整備局
広域交通ネットワークの拠点としての利便性や、新横浜駅北部地区の多様な施設立地等をいかすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、交通拠点性が高まる羽沢駅周辺などの計画的なまちづくりを推進します。			
想定 事業量	新横浜駅南部・羽沢駅前地区等:整備促進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	0.5億円
<b>7</b>	<b>【新規】都心臨海部における回遊性向上の推進</b>	所管局	都市整備局、道路局、港湾局
LRTなど新たな交通の導入検討や東横線跡地事業の推進、コミュニティサイクル・水上交通等の取組推進等により、都心臨海部の回遊性向上に取り組めます。			
想定 事業量	回遊性向上策の取組推進 【直近の現状値】25年度:社会実験(コミュニティサイクル等)	計画上の 見込額	11億円

**施策 26**

**国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり**

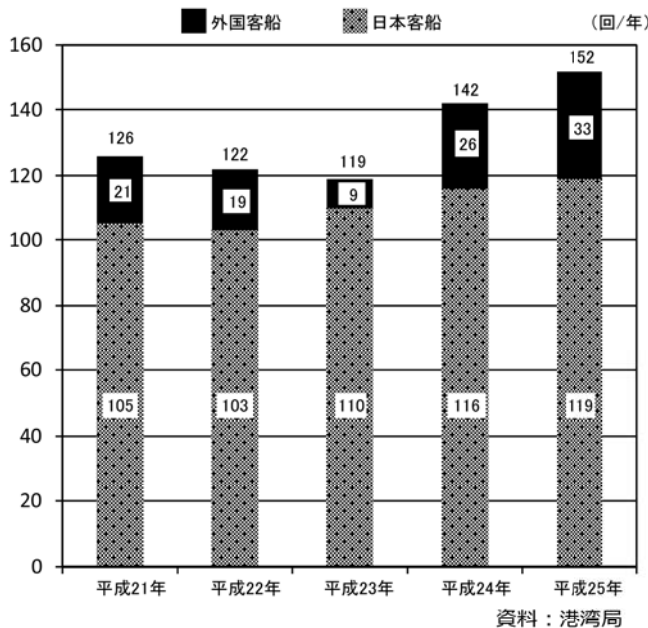
◆施策の目標・方向性

- ・ 先進的な港湾施設の整備や臨海部の道路体系の強化、国内外の貨物を集中させる施策を引き続き展開するとともに、新規ふ頭を計画し、国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取組を進めます。
- ・ 都心臨海部における新たな賑わい拠点として、山下ふ頭の再開発を進めるとともに客船の受入機能を強化し、内港地区の賑わい・活性化を推進します。
- ・ 大規模地震対策として、物流機能の維持や緊急物資の受入を行うため、耐震強化岸壁の整備を進めます。

◆現状と課題

- ・ 我が国の経済を物流面から支えてきた横浜港が、今後もその役割を担っていくためには、国際基幹航路をはじめ、様々な航路網で結ばれた拠点港として、国内外の貨物を横浜港に集中させることが重要です。このため、基幹航路などにおいて急速に進む船舶の大型化への対応や、横浜港の取扱貨物量の増加に向けた戦略的な取組が必要です。
- ・ 「国際都市 横浜」の象徴ともいえるインナーハーバーの魅力を一層高め、賑わいと活力を創出することが必要です。また、市民ニーズが多様化する中、市民が活動しやすい快適で魅力ある水辺空間の創出も求められています。さらに、本格的なクルーズ時代を迎え、他港との誘致競争が激化しつつある中、誘致活動の強化や超大型客船への対応など、寄港促進を図る取組が必要です。
- ・ 横浜港は大規模災害が発生した際、市民の安全と生活を支えるとともに、経済活動維持の観点からも、海上から輸送される緊急物資など、受入れ機能を確保していくことが求められています。

客船寄港数の推移



25年コンテナ貨物取扱量の内訳

コンテナ個数	289万TEU
外貨	259万TEU
内貨	30万TEU

資料：横浜港統計速報値



南本牧ふ頭

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	コンテナ貨物取扱量	289万TEU <sup>*</sup> /年 (25年)	400万TEU/年	港湾局
2	客船寄港数	152回/年(25年)	180回/年	港湾局

※TEU:Twenty-foot Equivalent Unit(コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位)

## ◆主な取組(事業)

1	【新規】南本牧ふ頭など先進的な施設整備	所管局	港湾局
<p>大水深岸壁を有する高規格コンテナターミナルを南本牧ふ頭で整備するとともに、積替貨物の獲得やコンテナターミナルの効率的な利用を図る既存ふ頭の再編など、コンテナ取扱機能を強化します。また、新たな物流拠点の形成に向けて、新規ふ頭の整備を推進します。</p>			
想定 事業量	①南本牧MC-3完成(26年)、南本牧MC-4事業中 ②新規ふ頭の事業化に向けた調査・手続き 【直近の現状値】25年度:①事業中 ②検討中	計画上の 見込額	223億円

2	臨海部の道路体系の強化	所管局	港湾局
<p>貨物の集荷・輸送力のさらなる強化や埠頭間の連絡強化、加えて、港湾関連交通の市街地への流入抑制を図るため、広域幹線道路ネットワークにアクセスする臨港道路の整備を進めます。</p>			
想定 事業量	①南本牧ふ頭連絡臨港道路完成(28年度) ②国道357号本牧出口ランプ完成 【直近の現状値】25年度:①事業中 ②事業中	計画上の 見込額	265億円

3	国内外貨物の集中に向けた選ばれる港づくり	所管局	港湾局
<p>横浜港への貨物集中を図るため、国や横浜港埠頭(株)と連携し、船舶・貨物誘致策や利便性向上策、戦略的なポートセールスなどを展開します。</p>			
想定 事業量	推進 【直近の現状値】25年度:推進	計画上の 見込額	8億円

4	市民が集い、憩う港の活性化	所管局	港湾局
<p>山下ふ頭の再開発の推進や水際線を積極的に開放した多様な水域利用の促進など、横浜港の一層の魅力向上・賑わい創出を図ります。また、新たな客船バースとして新港9号岸壁の改修を進めるとともに、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入施設の整備を進めていきます。</p>			
想定 事業量	新港9号岸壁完成(29年度) 【直近の現状値】25年度:検討中	計画上の 見込額	190億円

5	安全で安心な港づくりの推進	所管局	港湾局
<p>市民の安全と生活を支えるため、緊急物資の受入れを行う耐震強化岸壁の整備を進めます。また、防護レベルの津波や高潮からの被害を防ぐため、海岸保全基本計画を策定し、護岸の嵩上げを基本とした海岸保全施設の整備などに向けた取組を進めていきます。</p>			
想定 事業量	耐震強化岸壁整備延長 915m(累計) 【直近の現状値】25年度:575m(累計)	計画上の 見込額	47億円



**施策 31**

**公共施設の保全・更新**

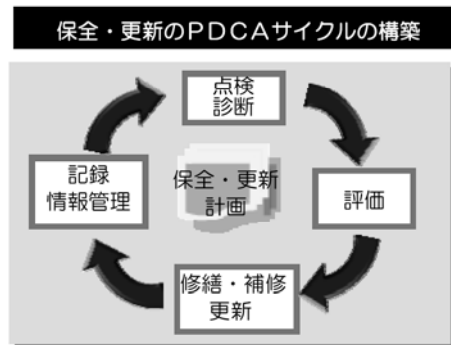
◆**施策の目標・方向性**

- ・これまで以上に、**効率的・効果的に保全・更新**していきます。
- ・公共施設の点検を充実・強化、**修繕や改修等の着実な実施**、施設情報の電子データ化や、既存の手法にとらわれない新たな維持管理手法の検討等により、**中長期的な視点に立った総合的な保全・更新の取組**をより一層推進します。
- ・特に、公共建築物については、必要なサービスを持続的かつ効率的に提供していくために、将来の建替等も見据えて、保全や再編整備等の**公共建築物マネジメントの取組**を進めます。

個別施設毎の『保全・更新計画』を核として

- ①点検・診断
- ②評価
- ③修繕・補修・更新
- ④記録・情報管理

を繰り返す、保全・更新のサイクルを構築します。



◆**現状と課題**

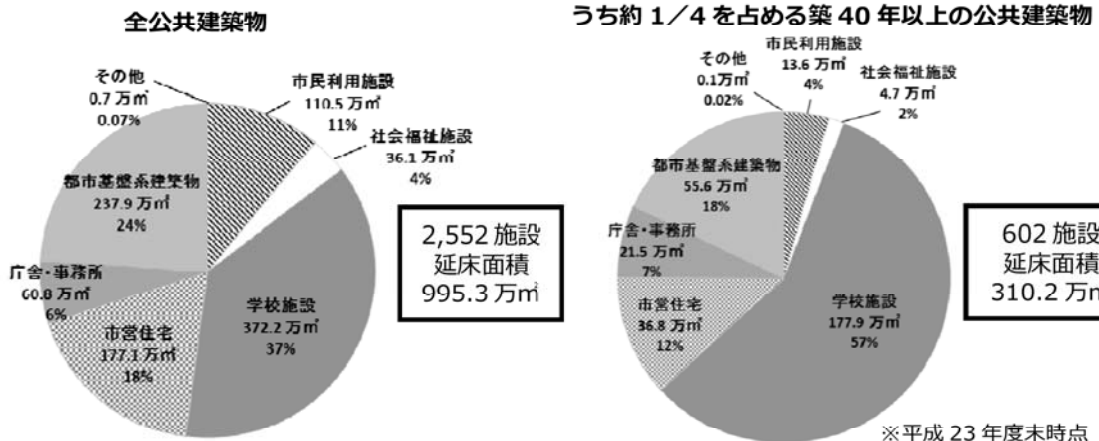
- ・膨大な量の公共施設を保有し、人口急増期に集中的に整備してきた**施設の老朽化が進行**しています。
- ・厳しい財政状況の中、効率的・効果的な公共施設の保全・更新が必要です。
- ・国レベルの取組が本格的に始動しています。（「インフラ長寿命化基本計画」の決定（平成 25 年 11 月））
- ・社会状況等による市民ニーズの変化にも対応していくために、**総合的なマネジメントが必要**となっています。

●**都市基盤施設の保有数：約 6,500 施設**

- ・公園：約 2,600 施設 ・道路橋：約 1,700 施設 ・歩道橋：約 330 施設
  - ・トンネル、地下道：約 90 施設 ・岸壁、護岸等：約 260 施設 など
- （道路：約 7,600 km、河川：約 86 km、水道：約 9,100 km、下水道：約 11,800 km）

●**公共建築物の保有数：2,552 施設**

- ・市民利用施設：約 450 施設 ・学校施設：約 510 施設 ・市営住宅：約 110 施設 など



## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	主要な公共施設の 保全・更新計画の策定・推進	策定中(25年度)	策定・推進	各所管局
2	戦前に布設され老朽化が著しい 下水道管の再整備率	93%(25年度)	100%	環境創造局
3	多数の者が利用する 公共の特定建築物の耐震化率	98%(25年度)	100%	各所管局

## ◆主な取組(事業)

1	【新規】施設毎の保全・更新計画の策定・推進	所管局	各所管局
<p>国の「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、中期的な保全・更新の取組の方向性を示す「行動計画」を策定するとともに、優先度を踏まえた施設毎の「保全・更新計画」の策定を推進します。</p>			
想定 事業量	①「行動計画」の策定(26年度) ②主要な公共施設の「保全・更新計画」の策定(29年度) 【直近の現状値】25年度:①— ②策定中	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

2	点検の充実・強化	所管局	各所管局
<p>施設の劣化状況や健全度を正確に把握し、事故やトラブルを未然に防ぐために、予防保全に向けた定期点検や詳細点検を実施します。</p>			
想定 事業量	市民利用施設、学校施設、市営住宅、ごみ処理施設、公園、道路、河川、 水道施設、下水道施設、港湾施設等の点検の充実 など 【直近の現状値】25年度:定期点検等の実施	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

3	着実な保全・更新工事の推進	所管局	各所管局
<p>保全・更新計画により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、国の財政的支援の積極的な活用や民間資金の活用等により財源の確保に努め、保全工事や都市インフラの更新工事を実施します。</p>			
想定 事業量	市民利用施設、学校施設、市営住宅、ごみ処理施設、公園、道路、河川、 水道施設、下水道施設、港湾施設等の長寿命化対策工事の推進 など 【直近の現状値】26年度一般会計予算 : 約 560 億円	計画上の 見込額	2,480 億円※

※水道施設、下水道施設等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設は、公営企業会計により着実な保全・更新工事を実施します。

4	保全・更新の取組を推進するための環境整備	所管局	各所管局
<p>点検や修繕履歴等の施設情報の電子データ化や新技術の活用を図るとともに、現場での点検作業・修繕等に携わる人材の確保・育成及び技術力の向上等、中長期的な視点に立った取組を進めます。</p>			
想定 事業量	①道路・河川・下水道の点検・修繕履歴等の電子データ化 ②保全・更新に関する専門職員育成(研修の実施など) 【直近の現状値】25年度:①— ②技術研修の実施	計画上の 見込額	主な取組 3の内数

5	【新規】公共建築物マネジメントの取組	所管局	財政局等
<p>「公共建築物マネジメントの考え方」を今後の取組方針として策定し、市民との共有を図ります。また、将来の建替等も見据えて、保全や施設再編等の取組を進めます。</p>			
想定 事業量	①公共建築物マネジメントの考え方の策定(26年度)・推進 ②効率的な建替等を見据えた調査・研究、建替の進め方の整理 など 【直近の現状値】 ①「公共建築物マネジメントの考え方」公表(26年6月) ②—(25年度)	計画上の 見込額	0.4 億円

## 施策 33

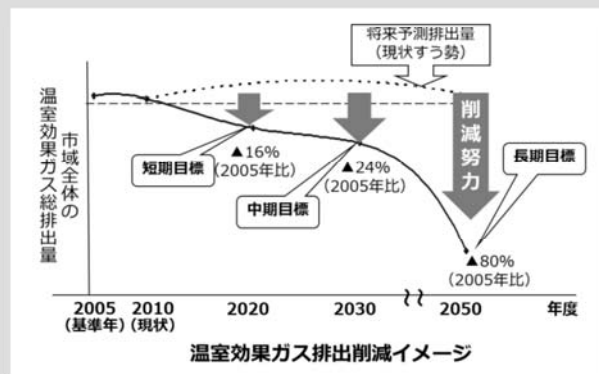
## 環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進

## ◆施策の目標・方向性

- ・市民、事業者との連携による**エネルギー対策を進めるためのアクションプラン**を策定するとともに、**エネルギーの自立・分散化**、都市活動から生じる下水や廃棄物等に含まれる**再生可能エネルギー**等や利用時にCO<sub>2</sub>を排出しない**クリーンなエネルギー**である**水素の積極的な活用**、**地域におけるエネルギー融通の導入に向けた検討等**を進めます。
- ・家庭、業務、産業、運輸等あらゆる部門において省エネの取組をさらに進めるとともに、**再生可能エネルギーの導入やHEMS等のエネルギーマネジメントシステム**、**エネルギー効率のよい低炭素な住宅・建築物**、**低炭素交通の普及**などを加速し、**地球温暖化の影響に適応する対策**も新たに**取り入れながら**、**エネルギーの効率的な利用と低炭素なまちづくり**を進めます。

## ◆現状と課題

- ・日本有数の大都市である本市は、エネルギーの大量消費地であり、東日本大震災以降、エネルギーの安全性・環境性・経済性などに対する市民や事業者の関心が高まっています。**災害時にも対応した、都市に必要なエネルギーの確保は、市民生活や企業活動を継続するうえで極めて重要**であり、本市として、こうしたニーズや国の動向等をみながら、**省エネ住宅や低炭素交通の普及、効率的なエネルギーマネジメント等の様々な分野でエネルギー施策を進めていく**必要があります。
- ・本市は、横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいますが、平成24年度本市のCO<sub>2</sub>排出量（速報値）は、人口・世帯数の増や業務ビル等の延床面積の増、電力の排出係数の悪化などにより、基準年度（17年度）比で約13%の増となっています。**今後は、排出を抑制する「緩和策」とともに、当面避けることができない気候変動による環境変化に対処する「適応策」に取り組む必要があります。**
- ・**環境未来都市・横浜として、環境問題や超高齢化への対応など、様々な社会的課題を解決する成功事例の創出・国内外への普及展開**を目指して、**チャレンジしていく**必要があります。



## 金沢区における環境未来都市づくり（金沢区）

地域の方々との顔の見える関係づくりとICT（情報通信技術）を活用した協働を両輪として、環境未来都市の社会活性化モデル（空き店舗を活用した拠点運営、健康づくり、一人暮らし高齢者のケア、グリーンバレー構想の推進など）の実践を横浜市立大学「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」とも連携して進めます。

人口減少、少子高齢化が進む金沢区の事例を将来の本市の持続可能なシステム構築にいかします。



## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	新築住宅のうち、 省エネに配慮した住宅の割合	20% (25年度)	30%	温暖化対策統括本部、 建築局
2	次世代自動車 <sup>※1</sup> 普及台数	2,300台 (24年度)	4,800台	温暖化対策統括本部、 環境創造局

※1 次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車

## ◆主な取組（事業）

1	低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進	所管局	温暖化対策統括本部、 港湾局、経済局
<p>横浜スマートシティプロジェクトの取組等を活用し、みなとみらい21地区で効率的なエネルギー利用やBLCPIに対応したまちづくりを多様な担い手と連携して進めるとともに、臨海部などで地域における低炭素化を推進します。また、水素の活用に向けた検討を進めます。さらに横浜港では、再生可能エネルギー等の活用による「港のスマート化」を進めます。</p>			
想定 事業量	市内におけるエネルギーマネジメントシステム連携 24 か所(累計) 【直近の現状値】25年度：16 か所(累計)	計画上の 見込額	13億円

2	住宅・建築物の温暖化対策の促進	所管局	温暖化対策統括本部、 建築局、環境創造局
<p>HEMSの導入やCASBEE横浜<sup>※2</sup>の普及、既存住宅の省エネ改修等によりエネルギーを賢く利用する住まい・住まい方を実現するとともに、建築物の省エネ化や木材利用を促進します。</p>			
想定 事業量	住まいの横浜型省エネ改修モデルの構築・推進 【直近の現状値】25年度：既存住宅のエコリノベーション事業 モデル実施	計画上の 見込額	9億円

※2 CASBEE横浜：横浜市建築物環境配慮制度

3	低炭素型次世代交通の普及促進	所管局	環境創造局、都市整備局、 温暖化対策統括本部
<p>水素等の活用に向けて、燃料電池自動車等をはじめとした次世代自動車の普及を図ります。また、超小型モビリティ等を活用した大規模シェアリングや都心部におけるコミュニティサイクルなどの取組を推進します。</p>			
想定 事業量	燃料電池自動車の市内普及台数 50台(4か年) 【直近の現状値】25年度：—	計画上の 見込額	3億円

4	【新規】公共施設における再生可能エネルギー等のさらなる活用検討・導入	所管局	資源循環局、環境創造局、 水道局
<p>生ごみ等のバイオガス化実現可能性の検討や下水汚泥の燃料化のほか、小水力発電、太陽光発電設備による再生可能エネルギー等のさらなる導入を進めます。</p>			
想定 事業量	下水汚泥の燃料化事業実施に伴うCO <sub>2</sub> 削減量 5,900t/年(28年度) 【直近の現状値】25年度：—	計画上の 見込額	52億円

5	温暖化対策の地域における推進と国内外への展開	所管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局、【区】
<p>熱中症注意情報システムや内水ハザードマップ等の適応策をはじめ、事業者による温暖化対策の推進や、区役所と連携した地域での取組を進めます。また、国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信、都市間連携を推進します。</p>			
想定 事業量	国際会議等の参加回数 12回(4か年) 【直近の現状値】25年度：3回/年	計画上の 見込額	6億円

**施策 34**

**横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現**

◆施策の目標・方向性

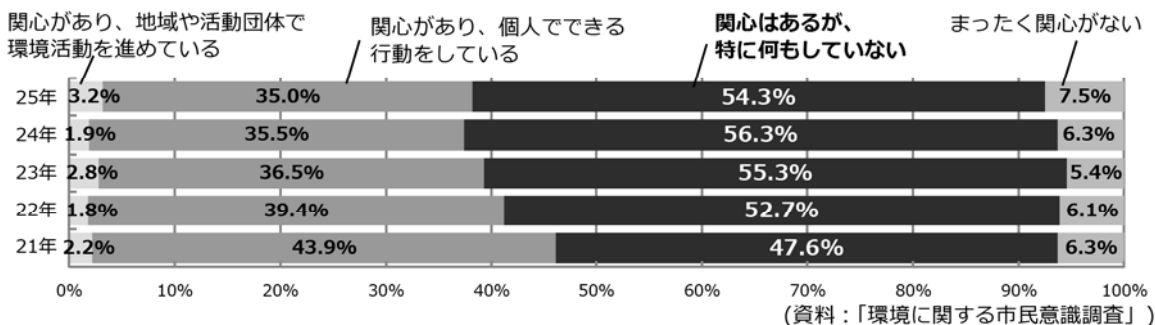
- ・生物多様性の保全、省エネ行動や<sup>スリーアール</sup>3 R 行動の推進、快適で健康な生活のための住まい方の実践など、様々な環境行動に370万人の市民力を発揮することは未来への環境づくりに向けた大きな力となるため、**市民、企業が行う環境行動への支援や様々な主体との連携による環境プロモーション**などを総合的に推進し、**横浜らしいエコライフスタイルの定着**を図っていきます。
- ・「**ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）**」に基づき、**生き物の生息・生育環境となる緑地等の確保**とともに、身近に自然を感じられる環境をいかした**生物多様性への理解**を深める取組を継続的に推進します。

◆現状と課題

- ・エネルギーや自然環境などに対する市民の意識は高く、**市民一人ひとりが環境へ関心を持ち、生物多様性の保全、省エネ行動や「ヨコハマ3 R夢プラン」に基づく3 R行動**等様々な環境行動を実践していくことが、**エコライフスタイルの定着**につながります。
- ・**環境問題や環境活動に関しての情報が市民に十分に伝わっていない**という課題があるため、身近な媒体を活用した情報発信の充実と、体験型イベントなどにより、**環境活動への主体的な参加**を促していく必要があります。
- ・急速な都市化の進展により、**市内の生き物の生息・生育環境が失われ、子どもたちが生き物に触れる機会も少なくなっています**。「ヨコハマbプラン」に基づき、引き続き、**生物多様性の重要性を理解し、保全する取組を、市民、企業と連携しながら進めていく**必要があります。
- ・本市には、「横浜つながりの森」をはじめ、**郊外部を中心に豊かな自然環境が残されています**。「**横浜みどりアップ計画**」（計画期間：平成26-30年度）を中心とした取組により、自然環境の保全を進めるとともに、市街地においても、**身近に生き物を実感できる「場」づくり**が求められています。

「関心はあるが、特に何もしていない」市民の割合が最も多いため、環境行動を促す必要があります。

Q 環境に対する関心や行動



**水・緑による旭区の魅力アップ事業（旭区）**

旭区は、市内でも標高が高く、中央を流れる帷子川の分水嶺に囲まれ、水と緑に恵まれた自然環境が特徴です。このような旭区の特徴を感じ、「ふるさと」として愛着を持っていただくため、立体地図を製作し、小・中学校等で活用します。

また、小学生や地域の方々と一緒に、ホテルの生息環境の保全や、帷子川的环境学習を実施しています。



帷子川的环境学習

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	38.2%(25年度)	50.0%	環境創造局
2	YES(ヨコハマ・エコ・スクール)等の環境に関する講座の参加者数	35,000人(25年度)	145,000人 (4か年累計)	温暖化対策統括本部
3	市民等と連携した生物調査の参加団体数	150団体(25年度)	180団体	環境創造局

## ◆主な取組(事業)

1	環境行動の実践に向けた広報・啓発	所管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局、建築局
節電、省エネ等の環境行動を市民や事業者が自ら実践していただけるよう、環境や地球温暖化に関する講座やイベント開催を通じた広報、普及啓発を行います。			
想定 事業量	市主体のイベントや地域等のイベント出展による普及啓発 10回/年 【直近の現状値】25年度:7回/年	計画上の 見込額	5億円

2	【再掲】3R行動の実践に向けた広報・啓発	所管局	資源循環局
「ヨコハマ3R夢プラン」の目標を実現するため、リデュースを中心とした3R行動を実践していただけるよう、わかりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めます。			
想定 事業量	説明会・イベント・工場見学等啓発件数 5,500回(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,300回/年	計画上の 見込額	1億円

P.121 施策 36 主な取組1参照

3	生物多様性の大切さを伝える取組	所管局	環境創造局
生物多様性への理解を深め、市民生活や企業活動において生物多様性に配慮した行動が定着するよう、学校や地域での環境教育機会の提供、市民、事業者への活動助成や表彰などによる環境活動支援等を行います。			
想定 事業量	環境活動賞受賞団体 25団体/年 【直近の現状値】24年度:22団体/年	計画上の 見込額	0.2億円

4	生物多様性保全のための調査・研究	所管局	環境創造局
生物の生息域や生息状況を把握し、生物多様性の保全を進めるため、市民団体や企業による調査、市民参加による調査を含めた定期的な生き物調査を進め、その成果をデータベース化し見える化を図ります。また、地域や国内に生息する希少動物の繁殖・研究に取り組みます。			
想定 事業量	国内産希少動物の繁殖技術の研究・確立(29年度) 【直近の現状値】25年度:国内産希少動物の飼育・繁殖に着手	計画上の 見込額	2億円

5	【新規】多様な生き物を育む場づくり	所管局	環境創造局、道路局、 港湾局
生物多様性・安全性に配慮した森づくり、アユが遡上する川づくりや海域での浅場・藻場などの形成、また、「横浜つながりの森」と一体となった生物多様性を学ぶことができる環境教育施設として金沢動物園の再整備を進めていきます。			
想定 事業量	帷子川モデルプラン策定(26年度)・環境整備(魚道等) 【直近の現状値】25年度:—	計画上の 見込額	47億円

## 施策 35

## 水と緑にあふれる都市環境

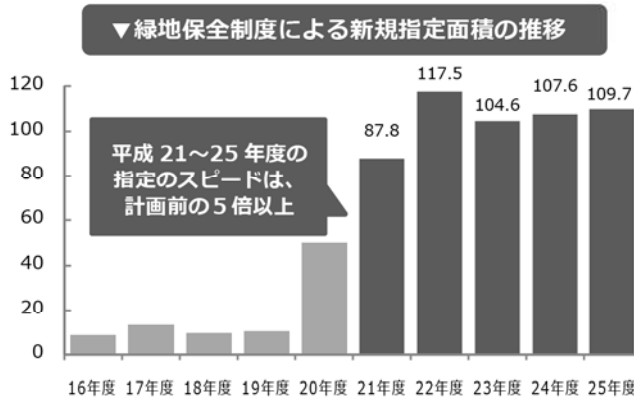
### ◆施策の目標・方向性

- ・「横浜みどりアップ計画」（計画期間：平成 26-30 年度）に基づき、引き続き、緑の 10 大拠点などにおいて**まとまりのある樹林地の保全**を市民と進めるとともに、地域での緑化の取組や多くの市民や観光客が訪れる**都心臨海部の「緑花」**の創出により、**市民が実感できる緑**を増やし、街の魅力や賑わいづくりにつなげていきます。
- ・市民の憩いの場となる**公園、水辺拠点の整備**や、河川や海域の水質向上など、**良好な水・緑環境の創出**を引き続き進めます。

### ◆現状と課題

- ・横浜の緑の量は、都市化とともに減少してきたため、本市では、21 年度から、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）に基づき、**緑の減少に歯止めをかける取組**や、**市街地における緑の創出**を進めてきました。これにより、**樹林地の保全が進み、山林（樹林地）の減少傾向が鈍化**するなどの成果がありましたが、**保全すべき樹林地は多く残っており、継続した取組を進めていくことが必要**です。
- ・**市民が実感できる身近な緑**や、街の魅力づくりにもつながる**都心臨海部の「緑花」**も求められています。
- ・公園は地域にとって、緑のある安全で安心な生活環境には欠かすことのできない施設であるため、現在の約 **2,600 箇所の公園を適切に維持**しながら、**計画的に再整備**を行い、**まだ不足している地域で、新しい公園を整備**していく必要があります。
- ・**大規模な公園**については、**緑の保全・創出、多様なレクリエーションへの対応**や、災害時の避難場所など防災面の機能も踏まえた整備を進めていくことが必要です。
- ・下水道の普及拡大や事業場での排水の改善指導により、河川や海の水質は大幅に改善され、河川や海との親水性は高まりつつありますが、閉鎖性水域の東京湾では、**湾内に流入する窒素・りん等による富栄養化**が課題となっており、より一層の**水質向上に向けた取組**が求められています。

#### 樹林地の保全が進み、山林(樹林地)の減少傾向が鈍化しました



(資料：「横浜みどりアップ計画」)

#### 全国都市緑化フェアの横浜開催

都市緑化フェアは、毎年各地で開催される花と緑の祭典です。

横浜の顔である山下公園やグランモール公園などを活用し、緑や花で、美しいまち横浜を国内外にアピールできるよう、29 年春の都市緑化フェアの横浜開催に向けて準備を進めます。

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	計画期間における樹林地の新規指定の面積	439ha (22～25年度)	400ha (4か年累計)	環境創造局
2	市民協働による緑のまちづくりに新たに取組んだ地区数	16地区 (22～25年度)	24地区 (4か年累計)	環境創造局
3	山下公園前海域における生物相の回復※	生物がほとんど確認できない	多様な生物が確認できる	環境創造局

※海洋都市横浜への挑戦(P117) 山下公園前水質浄化プロジェクトを参照

## ◆主な取組（事業）

<b>1</b>	<b>まとまりのある森（樹林地）の保全</b>	所管局	環境創造局
まとまりのある森（樹林地）を保全して次世代に引き継ぐため、緑地保全制度による指定や、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。			
想定 事業量	緑地保全制度による指定面積 400ha(4か年) 【直近の現状値】22～25年度:439ha(累計)	計画上の 見込額	253億円
<b>2</b>	<b>市民が実感できる緑の創出</b>	所管局	環境創造局
市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する計画づくりや、緑化の取組を進めます。また、都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めます。			
想定 事業量	再整備を行うグランモール公園や新港中央広場等で集中的な緑花を展開 【直近の現状値】25年度:山下公園やグランモール公園で実施	計画上の 見込額	20億円
<b>3</b>	<b>魅力ある公園の新設・再整備</b>	所管局	環境創造局
地域のニーズを反映しながら、古くなった公園の再整備を計画的に実施します。また、現在公園が不足している地域に新たな公園を整備します。			
想定 事業量	新設・再整備公園数 320か所(累計) 【直近の現状値】25年度:77か所/年	計画上の 見込額	476億円
<b>4</b>	<b>土地利用転換に対応した大規模な公園の整備</b>	所管局	環境創造局
市内の大規模な土地利用転換の機会などを活用し、「(仮称)鶴見花月園公園」「(仮称)舞岡町公園」「(仮称)小柴貯油施設跡地公園」などの整備を進めます。			
想定 事業量	大規模公園の整備着手 3か所(4か年) 【直近の現状値】25年度:基本計画等の検討 3か所/年	計画上の 見込額	53億円
<b>5</b>	<b>良好な水環境の創出等</b>	所管局	環境創造局、港湾局
水再生センターでの高度処理の導入や合流式下水道の改善を図るとともに、浅場・藻場の形成などきれいな海づくりに取り組みます。			
想定 事業量	東京湾へ放流する8センターの高度処理完了か所数 27か所(累計) 【直近の現状値】25年度:21か所(累計)	計画上の 見込額	102億円
<b>6</b>	<b>多自然川づくりの推進</b>	所管局	道路局
横浜市水と緑の基本計画に基づき、景観等の地域特性をいかして河川改修を進め、良好な水辺空間の形成を図るとともに、旧河川敷等の豊かな自然環境を活用し、市民の憩いの場や活動拠点として、水辺拠点を整備します。			
想定 事業量	新たな水辺拠点の整備 3か所(4か年) 【直近の現状値】25年度:38か所(累計)	計画上の 見込額	5億円



**施策 36**

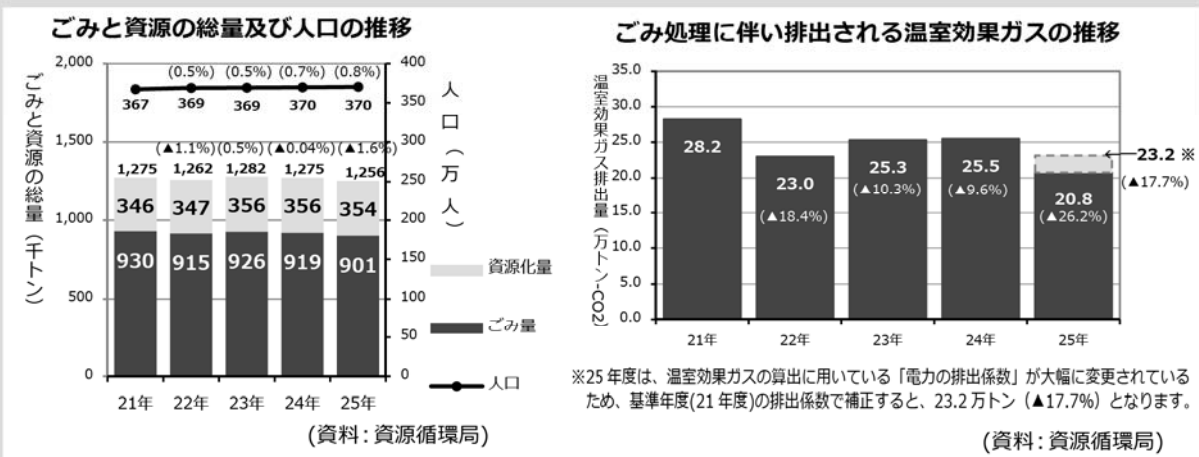
**3 Rが定着した夢のあるまち**

◆**施策の目標・方向性**

- ・「ヨコハマスリムプラン 第2期推進計画」（平成 26～29 年度）に基づき、「ごみと資源の総量を削減し、「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスを削減」するため、リデュースを中心とした3 R行動のさらなる浸透を図るほか、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討します。
- ・また、「ごみの収集・運搬、処理・処分の全ての段階で、安心と安全・安定を追求」するため、高齢者等のごみ出しを引き続き支援するとともに、焼却工場の長寿命化や適切な維持管理、最終処分場の整備や延命化等を行います。

◆**現状と課題**

- ・平成 25 年度における「ごみと資源の総量」は 21 年度（基準年度）に比べ 1.6%、「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス」は 17.7%（21 年度の排出係数を用いた補正值）削減されました。
- ・「ごみ量」は、家庭系ごみを中心に継続して減少傾向にあることから、市民・事業者による3 R行動が浸透してきています。また「資源化量」は、市内の民間資源化施設が増え、事業系の木くず等のリサイクルが進んだため、増加しています。
- ・家庭から出される燃やすごみは、生ごみの割合が約 35%と大きく、いまだに資源化可能な古紙が約 10%、プラスチック製容器包装が約 5%含まれていること等から、生ごみ、古紙、プラスチック類の削減に重点を置いたさらなる3 Rの推進が必要です。また、小型家電、生ごみ、プラスチック製品等については、新たなリサイクル手法を検討する必要があります。
- ・本市の焼却工場は、ごみ量の減少に伴って、22 年度から保土ヶ谷工場を一時休止し、現在は 4 工場体制となっています。23 年 3 月に発生した東日本大震災を受け、これまで以上に焼却工場等の施設の防災対策を行うことや、適切な維持管理を行うことが必要です。
- ・市内唯一の南本牧ふ頭第 2 ブロック廃棄物最終処分場は 29 年度に埋立終了予定のため、南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場の整備を着実に進めることが必要です。



**チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり事業（神奈川区）**

市民に3 R行動を実践していただけるよう、18 区では広報・啓発等を進めています。例えば神奈川区では、保育園や小学校等での出前授業のほか、大学や企業等とも連携し、単身者や子育て世代等、地域特性や対象者にあわせた啓発を行っています。また、職員の戸別訪問による啓発や、生ごみを肥料として活用する土壌混合法の講座等を行っています。



保育園での出前授業

## ◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管局
1	ごみと資源の総量の削減	125.6万トン (25年度)	121.1万トン (21年度比▲5%以上) <sup>※2</sup>	資源循環局
2	ごみ処理に伴い排出される 温室効果ガスの削減	23.2万トン-CO <sub>2</sub> (25年度) <sup>※1</sup>	21.1万トン-CO <sub>2</sub> (21年度比▲25%以上) <sup>※2</sup>	資源循環局

※1 温室効果ガスの現状値は、基準年度である21年度の排出係数で補正した値

※2 ヨコハマ3R夢プランでは、21年度を基準年度として、ごみと資源の総量の削減等の目標値を設定

## ◆主な取組（事業）

<b>1</b>	<b>3R行動の実践に向けた広報・啓発</b>	所管局	資源循環局
「ヨコハマ3R夢プラン」の目標を実現するため、リデュースを中心とした3R行動を実践していただけるよう、わかりやすい情報の提供、地域特性や対象者にあわせた啓発等を進めます。			
想定 事業量	説明会・イベント・工場見学等啓発回数 5,500回(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,300回/年	計画上の 見込額	1億円
<b>2</b>	<b>【新規】生ごみ等の減量化・資源化推進事業</b>	所管局	資源循環局
燃やすごみの中に多く含まれる生ごみについて、手つかず食品等の削減、排出時の水切り徹底、土壌混合法等の取組を推進します。また、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討します。			
想定 事業量	生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を検討 【直近の現状値】25年度:バイオガス化の他都市事例調査等	計画上の 見込額	3億円
<b>3</b>	<b>事業者による減量化と分別徹底</b>	所管局	資源循環局
事業者によるごみの減量化と分別を徹底するため、排出事業所に対する立入調査・現況確認や焼却工場での搬入物検査を強化するとともに、事業系食品廃棄物の削減に取り組みます。			
想定 事業量	立入調査等(大規模・中小事業所) 8,000件(4か年) 【直近の現状値】25年度:1,800件/年を目標に立入調査等を実施	計画上の 見込額	2億円
<b>4</b>	<b>ぬくもりのある街横浜事業</b>	所管局	資源循環局
市民が安心して暮らせるよう、高齢者・障害者等のごみ出し支援などの増加するニーズに対応するとともに、収集時や災害発生時に安否確認も行います。			
想定 事業量	高齢者等のごみ出し支援 市民ニーズに着実に対応 【直近の現状値】25年度:市民ニーズに着実に対応	計画上の 見込額	0.8億円
<b>5</b>	<b>焼却工場の長寿命化等の適切な施設管理</b>	所管局	資源循環局
焼却工場等の施設を適切に維持管理し、安全で安定した稼働を確保するため、都筑工場の長寿命化工事を実施するとともに、定期的な補修等を行います。また防災対策・津波対策を進めます。			
想定 事業量	都筑工場長寿命化工事の完了(29年度) 【直近の現状値】25年度:都筑工場長寿命化工事の設計	計画上の 見込額	151億円
<b>6</b>	<b>最終処分場の整備とごみ焼却灰の資源化など処分場の延命化</b>	所管局	資源循環局、港湾局
南本牧ふ頭第5ブロックの新規廃棄物最終処分場の整備を行うとともに、ごみ焼却灰の資源化による有効利用と埋立量の削減、第2ブロックの既存最終処分場の高密度化などを進めます。			
想定 事業量	南本牧ふ頭第5ブロック最終処分場整備の完了(29年度) 【直近の現状値】25年度:遮水護岸等工事・排水処理施設工事の設計	計画上の 見込額	408億円